

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年3月17日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長兼購買本部長 廣瀬正信

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長兼購買本部長 廣瀬正信

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	4,945,207	5,372,369	19,944,089
経常利益 (千円)	272,089	247,574	946,181
四半期(当期)純利益 (千円)	127,926	142,766	537,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	855,459	103,526	3,708,984
純資産額 (千円)	8,744,068	11,544,126	11,524,259
総資産額 (千円)	18,493,817	22,957,265	22,864,857
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.59	5.12	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	49.8	49.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第1四半期連結累計期間、第74期第1四半期連結累計期間および第73期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年1月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策への効果と期待から、企業収益は幅広く改善の動きがみられ、輸出の回復や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げによる経済の動向や、海外における新興国経済の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、主力商品の拡大・新商品の取り扱い等の従来からの施策を行い、高収益企業体質への転換を目指し、利益確保に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,372百万円で、前年同四半期比427百万円、8.6%の増加となりました。営業利益は233百万円で、前年同四半期比55百万円、31.2%の増加となりました。経常利益は、247百万円で、前年同四半期比24百万円、9.0%の減少となりました。四半期純利益は、142百万円で、前年同四半期比14百万円、11.6%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し11,679百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が503百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が260百万円および商品が395百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し11,277百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が73百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて121百万円増加し8,139百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が368百万円増加したことに対し、未払法人税等(その他)が168百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し3,273百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が22百万円および長期未払金が25百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し11,544百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が59百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が46百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,864,000	278,640	
単元未満株式	普通株式 12,448		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,640	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,000		131,000	0.5
計		131,000		131,000	0.5

(注) 平成26年1月31日現在における自己株式は、131,165株(単元未満株式を含む。)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,791	785,760
受取手形及び売掛金	7,484,061	7,744,785
商品	2,579,845	2,975,211
その他	171,559	186,071
貸倒引当金	11,059	11,908
流動資産合計	11,513,197	11,679,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	767,017	755,998
機械装置及び運搬具(純額)	61,528	70,727
土地	2,241,810	2,241,810
その他(純額)	65,619	63,448
有形固定資産合計	3,135,975	3,131,984
無形固定資産	91,434	94,912
投資その他の資産		
投資有価証券	8,015,537	7,942,324
破産更生債権等	5,732	5,681
その他	108,712	108,123
貸倒引当金	5,732	5,681
投資その他の資産合計	8,124,250	8,050,447
固定資産合計	11,351,660	11,277,344
資産合計	22,864,857	22,957,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,121	4,301,166
短期借入金	3,450,000	3,417,000
賞与引当金	152,291	68,547
役員賞与引当金	12,000	-
その他	470,477	352,618
流動負債合計	8,017,890	8,139,331
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	2,366,888	2,343,991
退職給付引当金	227,351	226,815
長期未払金	25,467	-
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	3,322,707	3,273,807
負債合計	11,340,598	11,413,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,622,426	2,681,563
自己株式	24,542	24,572
株主資本合計	7,038,365	7,097,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392,707	4,346,424
繰延ヘッジ損益	1,381	991
為替換算調整勘定	11,194	9,135
その他の包括利益累計額合計	4,380,131	4,338,280
少数株主持分	105,762	108,372
純資産合計	11,524,259	11,544,126
負債純資産合計	22,864,857	22,957,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	4,945,207	5,372,369
売上原価	3,816,335	4,171,043
売上総利益	1,128,871	1,201,325
販売費及び一般管理費	950,979	967,875
営業利益	177,891	233,450
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	4,236	4,589
受取賃貸料	9,021	3,150
デリバティブ評価益	69,756	3,200
仕入割引	17,752	21,864
その他	5,682	5,330
営業外収益合計	106,469	38,157
営業外費用		
支払利息	5,773	6,468
為替差損	2,261	13,375
売上割引	3,532	4,121
その他	704	68
営業外費用合計	12,272	24,033
経常利益	272,089	247,574
特別利益		
固定資産売却益	-	497
特別利益合計	-	497
税金等調整前四半期純利益	272,089	248,072
法人税、住民税及び事業税	72,939	47,364
法人税等調整額	70,946	55,447
法人税等合計	143,886	102,811
少数株主損益調整前四半期純利益	128,203	145,260
少数株主利益	276	2,494
四半期純利益	127,926	142,766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,203	145,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697,506	47,539
繰延ヘッジ損益	20,354	2,372
為替換算調整勘定	9,395	3,432
その他の包括利益合計	727,256	41,734
四半期包括利益	855,459	103,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841,865	100,915
少数株主に係る四半期包括利益	13,594	2,610

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	24,392千円	24,005千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円59銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,926	142,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,926	142,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月10日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。